

## 南スーダン自衛隊PKO派兵に反対しよう

国富建治

さる九月二一日、国連総会に出席するためニューヨークを訪問した野田首相は潘基文国連事務総長と会談し、南スーダンPKO（UNMIS S）に陸上自衛隊を派遣する意思を表明した。UNMIS Sは、南スーダンが独立する前日の七月八日、国連安保理決議1996によって結成されたものである。朝日新聞は七月二六日の社説で「国造りを支援しよう」との見出しで同PKOへの自衛隊の参加を主張し「そんな国際貢献ができれば、大震災で支援と励ましを寄せてくれた国際社会に対する、何よりの恩返しになるに違いない」と主張した。

こうしたマスコミの尻押しにも支えられて、野田政権は九月と一〇月に二次にわたる調査団を派遣して形式を整え、十一月一日に陸自施設部隊三〇〇人の南スーダンPKO参加を正式に決定したのである。来年一月以降、先遣隊を含む第一陣二〇〇人を数次に分けて送り込み、五月以降に本隊約三〇〇人を派遣する予定だと報じられている。南スーダンPKOは首都ジュバに駐留し、おもに道路や橋の建設という土木作業に従事するとされているが宿営地がどこになるかも決まっていない。自衛隊の宿営予定地は一二月に撤収予定だったバングラデシユの工兵部隊の宿舎を使用する予定だったが、バングラデシユ軍の活動が半年間延長されたからだ。

野田政権もマスメディアも、陸自の南スーダンPKO派兵を「国造りのための国際貢献だ」と述べる。しかし長きにわたったスーダン内戦の泥沼化は、米国などの介入が大きな要因の一つである。一九八九年のクーデターで成立したスーダンのバシル軍事政権を、米国は「イスラム原理主義のテロ支援国家」と見なして敵視した。そこには現在の南スーダンで産出する石油資源支配の思惑もあった。中国も資源戦略からスーダンの軍事政権との関係を強化した。西部のダルフル紛争をふくむスーダンの内戦は、軍事政権に対する南北を貫く民主化の闘いという側面を

持つものだったが、それが諸外国の介入によって「南北対立」へと一面化させられていくことになったのである。

日本は現在、「海賊対策」と称してソマリア沖に自衛隊を送り、「アフリカの角」に位置するジブチに恒久的基地を建設するに至っている。それはアフガニスタン・イラク戦争の失敗にあえぐアメリカのグローバルな「対テロ」戦争を補完する役割を担っている。

前原民主党政調会長は、野田政権発足直後の九月七日、ワシントンで講演し、「PKO活動で自衛隊とともに行動する他国軍隊を急迫不正の侵害から防衛できるようにする必要がある」「武器輸出3原則は見直すべき」と強調した。前原の発言は昨年末の新防衛大綱においてあいまいにされていた部分を明らかにしようとする強い意思の表明である。

今回の「南スーダンPKO派兵」では、いまだPKOの武器使用原則見直しにまで踏み込んではいない。しかし南スーダンPKOについて国連本部事務局の川端清隆政務官は旧来の「伝統的PKO」ではなく「積極的PKO」という概念で捉えられるべきだと語る（朝日新聞一月二六日）。「積極的PKO」では「全ての」当事者の同意は必要ではない。また「中立」ではなく「公正」が原則なので、国連に従わない当事者には「懲罰的措置」も取れる。武器の使用も緩和されるのだという。つまり「積極的PKO」は具体的戦闘行為を前提としたものなのだ。このような踏み込みによって前原の言う「PKO武器使用原則の見直し」が現実化することになる。そしてそれは「集団的自衛権」行使と憲法9条改悪への世論醸成を意識的に狙うものになっている。おりから衆参両院で憲法審査会が指導し、東日本大震災をも利用して改憲論議のピッチが再び上がっている。自衛隊の南スーダンPKO派兵反対の訴えを今こそ広げよう。

（くにとみ・けんじ／反安保実）